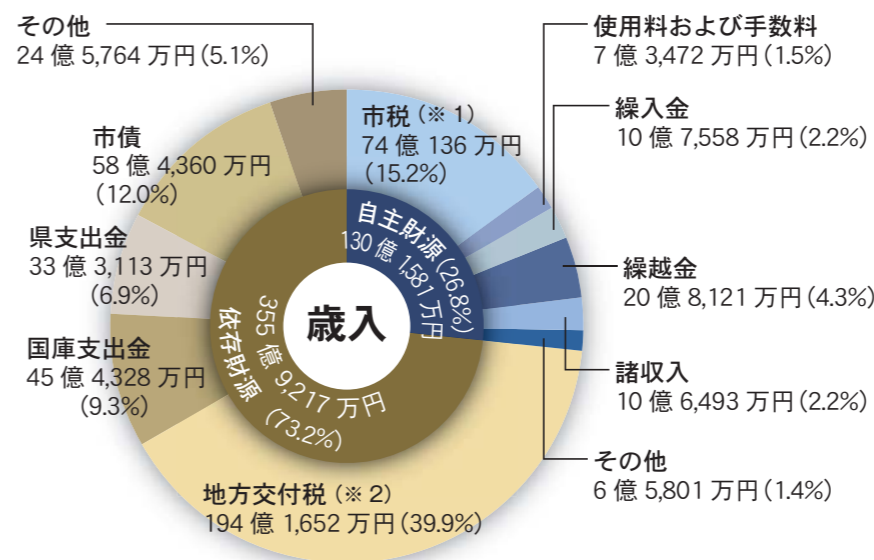


# 決算報告

市は、市の財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

## 一般会計歳入総額 486億 798万円



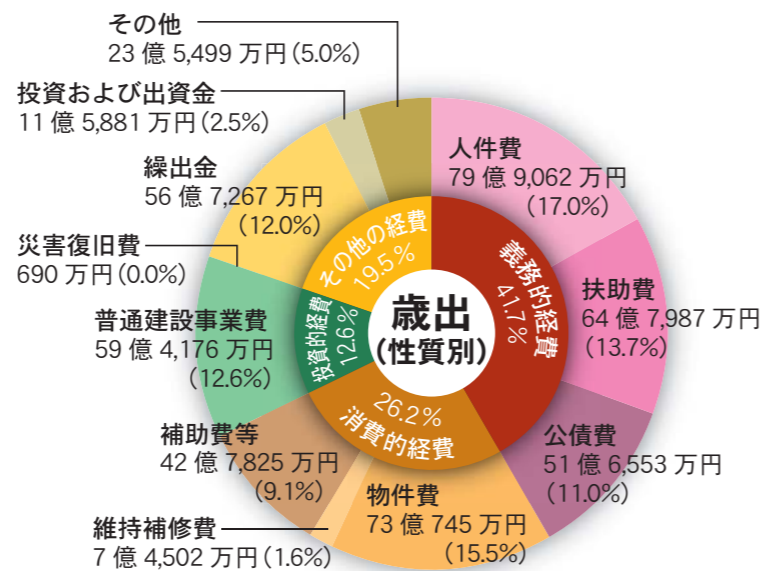
(※1) 市民税 31億 5,696万円(6.5%)、固定資産税 33億 3,691万円(6.8%)、軽自動車税 2億 3,621万円(0.5%)、市たばこ税 6億 7,053万円(1.4%)、鉱産税 9万円(0.0%)、水利地益税 66万円(0.0%)  
 (※2) 普通交付税 177億 8,039万円(36.6%)、特別交付税 12億 8,817万円(2.6%)、震災復興特別交付税 3億 4,796万円(0.7%)

■表1 会計別決算状況

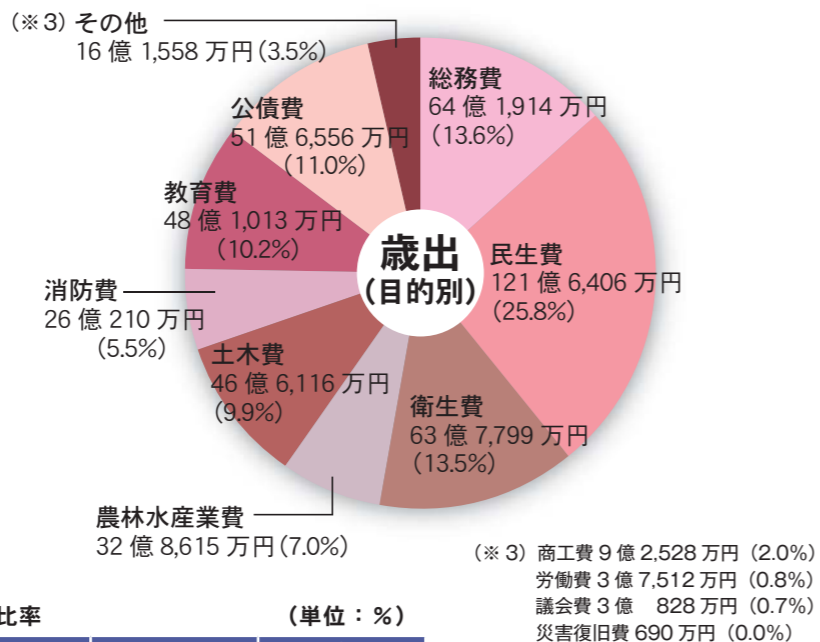
会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	486億 798万円	471億 187万円	15億 611万円
特別会計			
国民健康保険	122億 6,937万円	116億 2,157万円	6億 4,780万円
後期高齢者医療	7億 9,575万円	7億 8,456万円	1,119万円
介護保険	88億 2,500万円	86億 8,932万円	1億 3,568万円
土地取得	8億 3,492万円	8億 3,491万円	1万円
下水道事業	48億 4,275万円	47億 7,061万円	7,214万円
宅地造成事業	6億 3,833万円	4億 9,723万円	1億 4,110万円
企業会計			
水道事業	収益的収支 27億 1,125万円	22億 2,520万円	4億 8,605万円
	資本的収支 25億 5,196万円	35億 6,744万円	△ 10億 1,548万円
病院事業	収益的収支 75億 381万円	85億 2,535万円	△ 10億 2,154万円
	資本的収支 5億 3,898万円	8億 4,325万円	△ 3億 427万円
老人保健施設事業	収益的収支 3億 6,704万円	4億 5,136万円	△ 8,432万円
	資本的収支 -	4,953万円	△ 4,953万円

■表2 平成27年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (平成 27 年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.85	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.85	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	9.3	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	47.2	350.0	-



## 一般会計歳出総額 471億 187万円



(※3) 商工費 9億 2,528万円 (2.0%)  
 労働費 3億 7,512万円 (0.8%)  
 議会費 3億 828万円 (0.7%)  
 災害復旧費 690万円 (0.0%)

平成 27 年度  
 歳出決算額を市民一人  
 当たりで見ると… 57万 1,022円

民生費 14万 7,466円  
 赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費

総務費 7万 7,820円  
 行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費

衛生費 7万 7,321円  
 保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費

公債費 6万 2,623円  
 借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費

教育費 5万 8,314円  
 学校などの整備や教育振興に使われる経費

土木費 5万 6,508円  
 道路や公園などの整備に使われる経費

農林水産業費 3万 9,838円  
 農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費

消防費 3万 1,546円  
 火災・自然災害などの防災活動のために使われる経費

その他 1万 9,586円  
 議会費・労働費・商工費 災害復旧費など

■表3 平成27年度決算に基づく資金不足比率 (単位：%)

区分	資金不足比率	資金不足額	事業の規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	21億 5,583万円	20.0
② 病院事業会計	-	-	63億 609万円	20.0
③ 老人保健施設事業会計	-	-	3億 6,572万円	20.0
④ 下水道事業特別会計	-	-	7億 5,951万円	20.0
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	9,760万円	20.0

【問い合わせ】企画部財政課  
 ☎0220(22)2159

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されるものです。平成27年度の各指標は全て基準値を下回っています。なお、病院事業会計で前年度算出されていた資金不足比率(0.7%)が解消されました。

**財政健全化の目安 全基準値をクリア**

使い道で一番多いのは、福祉の充実などに支出される民生費で14万7466円、次いで、行政の運営、財産の維持管理などに支出される総務費が7万7820円、保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに支出される衛生費が7万7321円となっています。

**市民一人当たり 約57万円の支出**

一般会計の歳出決算額を市民一人当たり置き換えると57万1022円です。

このうち、市税など自主財源の合計は130億1581万円で歳入全体の26.8%、残りの73.2%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。この依存財源の割合が高いことから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤となっています。

**地方交付税などの 依存財源が約73%**

平成27年度一般会計歳入決算額は486億798万円で、その内訳は、地方交付税が194億1652万円(歳入全体の39.9%)、市税が74億136万円(同15.2%)、国庫支出金が45億4328万円(同9.3%)などとなっています。

**一般廃棄物第二最終処分場や 消防緊急無線デジタル化等の 整備を実施**

平成27年度決算における一般会計歳出決算額は471億187万円となりました。

主な事業として、平成28年度までの継続事業として取り組んでいる一般廃棄物第二最終処分場の整備、消防緊急無線デジタル化や消防出張所の整備などに加え、市道や下水道など生活基盤の整備についても計画的に実施しました。

また、東日本大震災からの復旧・復興事業として、災害公営住宅の整備にも引き続き取り組みました。